

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

# ほっかいどうの社会保障

2022年4月30日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

今年10月からの75歳以上の医療費一部負担金2倍化やめて！  
道社保協・民医連・年金者組合など 道内政党に要請

岸田自公政権は、75歳以上の医療費一部負担金2割化を今年10月からの実施を決めました。北海道では、15万3千人が2割負担の対象です。改悪内容を知った高齢者から不安や怒りの声が広がっています。2割化の中止を求める署名は道内で4万筆以上集まっています。

道社保協、道民医連、年金者組合道本部、道高齢期運動連絡会は、4月、道内主要政党に、「コロナ禍の中、高齢者にさらなる負担増をかけ、受診抑制につながる75歳以上の医療費窓口負担2割化の10月実施は中止してください」と、要請書を送付し懇談を申し入れました。



## 高齢者は医療費大変 立憲野党は賛同

立憲民主党、日本維新の会、日本共産党、社会民主党が、懇談に応じてくれました。各事務所を訪問し、高齢者の実態と改悪内容、受診抑制など改悪の影響を伝え、「75歳以上医療費窓口負担2割化を中止する法案を提出し、成立させること」を要請しました(4月25,28日:写真は訪問順)。

年金者組合の代表は、「年金も下がり、物価も上がっています。夫婦とも大きな病気で療養中、今でも医療費負担は大変です」と訴えました。

立憲民主党、日本共産党、社会民主党は、要請趣旨に賛同し、中央本部に伝えると回答。日本共産党の畠山和也さん(元衆議院議員)は、「75歳以上の高齢者医療制度ができた当初から、年齢で差別する制度で、受診抑制や医療費負担が増えると訴えてきましたが、現実になっています。命優先の政治へ、社会保障を良くしていきましょう」と答えました。



## 受診抑制につながる改悪 現役世代の負担軽減はわずか

75歳以上の高齢者と75歳未満の人を比べると、年間の受診回数(100人当たり)は、75歳以上が外来で2.3倍、入院では6.2倍にもなります。年を重ねるほど受診が必要になり、現在の1割負担でも大変です。

政府は、75歳以上の医療給付費は2,190億円(2025年度)減り、このうち「受診控え」によって1,050億円が減ると見込んでいます。

国会審議の中で、●2割負担導入による現役世代の負担軽減効果はわずか月額約30円であること、●国会審議を経ずに2割負担増の対象者を政令によって広げることができる等、多くの問題点があきらかに。

## 医療の充実が国民の要求 医療費窓口負担は無料へ

内閣府の世論調査でも、医療など社会保障の充実が国民の要求です。先進国では、医療費の窓口負担は無料が当たり前です。

参議院選挙 期日前投票日開始 (6/23) まで53日